

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の動きをお知らせ下さい】

2012. 1. 23 No. 2012-2

安保廃棄メールニュース

安保破棄中央実行委員会

東京都千代田区三崎町 2-11-13 TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

全国紙・沖縄2紙意見広告のビラができました

辺野古新基地反対と普天間基地の撤去を求める新聞意見広告への賛同を求めるビラができました。意見広告は5月に全国紙と沖縄の2紙に同時期に掲載されます。ビラには、意見広告の呼びかけ、趣旨、賛同金送付にそのまま使える郵便振替用紙が刷り込まれています。

(ビラ代、送料は無料)

ビラの注文、問い合わせなどは、
安保破棄中央実行委員会まで。



安保中央・東京 国会開会前に「23宣伝行動」

沖縄への基地押し付け、消費税増税やめよ

安保破棄中央実行委員会・東京実行委員会は23日、定例の「23 宣伝行動」を東京・新宿駅東口でおこないました。(西口で他の団体が宣伝していたため東口に変更)

行動には、13 団体から 17 人が参加しました。行動参加者は、「本土復帰 40 年、基地のない沖縄を 野田政権は沖縄県民の総意を尊重せよ」「高江でのヘリパッド工事は許さない」と訴えるビラを配布し、辺野古新基地建設反対、普天間基地撤去を求める国会請願署名をおこないました。

宣伝カーからは、大河原貞人事務局次長の司会で各団体の代表が訴えました。

日本共産党・赤嶺政賢衆議院議員は、沖縄の基地の歴史と現状を明らかにするとともに、県民の



総意を無視して新しい基地を押し付ける野田内閣を批判するとともに、消費税を増税し社会保障を改悪する政策の阻止を訴えました。

日本平和委員会の千坂純事務局長は野田内閣によ

る基地押し付けと消費税増税の不当性について批判、全商連の嶋岡千年常任理事は消費税増税反対と基地に拠らない沖縄経済の重要性について訴え、全教の長尾ゆり副委員長は基地のもとで苦しむ子どもたちの実態を告発し安保について国民的論議を呼びかけ、農民連の上山興士国民運動部次長はTPP参加をすすめる野田内閣を批判し安保条約10条にもとづく廃棄の可能性について、それぞれ訴えました。

訴えに耳を傾ける通行人もあり、中国の問題や軍隊の是非について質問や意見を述べる人もありました。この日の行動では、ビラ 200 枚を配布し、普天間基地撤去の署名に7人が応じました。